

## 令和4年12月市議会定例会 提案理由説明

本日ここに、令和4年12月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました12月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

### 【総合計画の策定】

まず、総合計画について申し上げます。

今月11日に開催した第3回総合計画審議会では、基本構想と基本計画の素案をお示しし、委員の皆様から様々なご意見をいただきました。

これを踏まえ、基本構想の理念を「幸せを実感できるふるさと～ウェルビーイングの越前市～」としております。ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、まわりの人たちとつながりながら、住み続けたい、あるいは帰ってきたいと思える、幸せを実感できる越前市にしたいとの思いを表しています。

また、本市が目指す姿として、人口減少、人生100年、また、感染症や自然災害などの将来不安を感じる時代の中で、「10万人の元気と活力」「100年人生の幸福実現」「1000年未来につなぐふるさとづくり」の3つを示しています。

また、令和5年度からの5年間で、特に優先すべき重要な課題に対して、より高い目標を掲げ、チャレンジするプロジェクトとして、「文化県都宣言プロジェクト」や「UIJターン倍増プロジェクト」「観光産業拡大プロジェクト」など、12のチャレンジプロジェクトを掲げております。

また、「地域の宝をブランドに」「活力あふれる地域産業」「すこやかで幸せな暮らし」「未来へつづく子育て・教育」「安全で安心して住み続けられるまち」「つながりが心地よいふるさと」の6つのテーマを設定し、今後5年間で進める34の政策を示しています。

これらの理念やプロジェクト、政策については、市民意識調査や、地域ミーティング、ワークショップなどで市民の方々からご意見をいただき、これらを基にして積み上げてまいりました。

本議会において、ご議論、ご意見を賜り、パブリック・コメントで市民の皆様のご意見をいただき、それらを反映させた最終案を3月議会にお示しいたしたいと考えております。

また、総合計画に掲げるプロジェクトや、各施策をスムーズかつ効果的に進めていくために、組織体制の見直しを検討したいと考えております。

次に、現在、策定・改定中の個別計画については、総合計画との整合性を図

りながら、検討を進めているところであり、その内容についてご説明いたします。

まず、市観光振興プランについては、本市の魅力ある地域資源を最大限生かし、文化・観光・経済の好循環を実現することによって、消費拡大や、定住促進を図るため、まずはシェフやクリエイターなどのいわゆるトップ層の認知を獲得することなど、3つの戦略を示しております。

市鳥獣被害防止計画については、ニホンジカによる農作物の被害で苦しんでいる方の被害軽減や、専門組織の活用強化、高齢者が多く防除柵の設置が難しい集落への対策など今後の取り組み方針を計画に盛り込んでおります。

市文化財保存活用地域計画については、平成31年4月の文化財保護法の改正により、これまで保存の意味合いが強かった同法が、文化財を活用しながら保存する方向へと舵を切りました。このことを踏まえ、文化財の活用を前提とした保存の推進の考えを取り込んだことが、今回計画策定の大きなポイントとなります。計画には、本市が目指すべき将来像や、調査研究・保存継承・公開活用の具体的な措置、推進体制などを盛り込んでおり、地域住民や団体の理解・協力を得て、地域総がかりによる文化財の保存・活用を推進してまいります。

福井鉄道福武線への支援については、平成29年度に策定した福井鉄道交通圏地域公共交通網形成計画に基づく支援を実施してきたところです。本年度、北陸新幹線開業に伴う観光客受け入れ環境の充実などに重点を置き、引き続き、設備更新や維持修繕に関する支援を行うため、本市や福井市など沿線6市町が共同して、福井鉄道交通圏地域公共交通計画への改定作業を進めています。

これら4つの計画については、今議会で策定案及び改定案をお示しし、ご意見をいただくとともに、12月からパブリック・コメントを実施し、市民の皆様のご意見等を反映した上で、本年度末に策定または改定したいと考えております。

市都市計画マスタープランについては、市役所本庁舎周辺を中心拠点、あいぱーく今立周辺の地域拠点、越前たけふ駅周辺の広域交通拠点の位置付けを明確にするとともに、市民主体のまちづくりを推進するため、地域の皆様と一緒に地域別構想を考えてまいります。地域の特性を活かした安全で快適かつ機能的な都市構造を目指し、健康で文化的かつウェルビーイングな都市生活及び機能的な都市活動の誘導を図っていくため、令和5年度末の策定に向け、引き続き検討を進めてまいります。

### 【北陸新幹線関連】

次に、北陸新幹線の関連について申し上げます。

本市にとって、敦賀以西、新大阪までの全線開通が早期に実現されることが、

極めて重要であります。今月開催された「北陸新幹線建設促進大会」には、吉田議長とともに参加したところです。市議会の皆様とともにその実現にできる限り努力したいと考えております。

新幹線駅に併設される道の駅「越前たけふ」は、国土交通省に8月5日付で県内19箇所目の道の駅として正式に登録され、今月14日に福井河川国道事務所から登録証の伝達を受けました。年明け3月18日（土）に周辺の県道の開通とあわせ開業し、開業日から2日間にわたり、北陸新幹線開業1年前イベントを開催いたします。伝統工芸の体験や食の提供、ステージイベント等の企画により、1年後に迫った北陸新幹線県内開業の機運醸成を図ってまいります。

越前たけふ駅「駅西交通広場」については、緑豊かな居心地の良い空間の形成を図るため、新たに植栽帯の整備を行うとともに、賑わいの創出を推進するため、アーバンスポーツ等が日常的に楽しめる交流機能を兼ね備えた「多目的広場」の整備を進めてまいります。

また、越前たけふ駅周辺への研究開発施設の誘致については、3回目の地権者説明会を9月上旬に開催して以降、地権者への戸別訪問や地元、土地改良区等に対して説明を行い、当事業に対する御意見をいただきながら、パートナー企業とともに、その実現に向けた取組みを進めています。

これと関連して整備を検討している、次世代交流拠点につきましては、龍田副市長を座長として、庁内に「次世代交流拠点整備に関する研究会」をスタートさせ、オブザーバーとして県の関係部署に参加いただいて、第1回目の研究会を10月18日に開催したところです。

検討のポイントは、機能や整備手法ではありますが、今後、利用ニーズ、持続可能性、整備コストなどについて、企業へのヒアリングなどを実施し、意見や提案を整理する予定です。具体化の可能性を踏まえて、来年度には構想を策定したいと考えています。

また、次世代交流拠点や周辺への進出可能性を確認するため、私や副市長が、33社に対し、トップセールスを行っております。その結果、投資判断の権限を持つ役員が、現場を視察し、あるいは市内観光地にも足を運ぶなど、集客性や採算性などを検討している事業者や、立地を想定し、ピーク時の発生交通量を予測するなどの検討を進めている事業者が出てきております。

いずれの事業者も、研究開発施設の立地を前提に検討を進めているとお聞きしているので、まずは、研究開発施設の実現に向け、地権者をはじめ地元、関係団体等に御理解をいただけるよう取組みを進めているところです。

## 【地域ブランディング】

続いて、地域ブランディングについて申し上げます。

県内随一の歴史と文化が息づく本市が、国内外とのネットワークの構築により、さらに創造の担い手が育ち、文化芸術から新しい産業が生み出される都市へと発展していくために、「ユネスコ創造都市」への加盟を目指してまいります。その前段階として、年内に県内の自治体としては初めて、「創造都市ネットワーク日本」への参加手続きを行う予定です。国内160を超える参加の自治体及び団体との交流をしながら、創造都市にふさわしい活動をつくりあげることで、ユネスコ加盟を目指したいと考えております。

東京オリンピックフェンシング金メダリストの見延和靖さんを発起人とする「折れ剣再生プロジェクト」について、今月18日に見延さんと日本スポーツSDGS協会と市の3者で協定を締結し、ガバメントクラウドファンディングを開始いたしました。これまで廃棄されていた折れたフェンシングの剣を再生し、日用品などの製作に取り組むこととしております。このプロジェクトへの賛同を広く呼び掛け、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進し、併せて本市や越前打刃物などの全国発信をしてまいります。

また、紫式部プロジェクトについては、NHKのドラマ制作部門や広報部門のキーパーソンとの情報交換を継続して行っております。ドラマ制作に向けた本市の情報提供のほか、一過性の賑わいで終わらないよう、文化事業の展開などについても協議しております。また、市内小学生を対象とした仮想空間での紫式部公園をつくる催しや、全国各地の商品開発を手掛けている講師を招き地域資源を活用する商品開発セミナーの開催、経済団体や文化団体など関係団体との準備会議開催など、市民や事業者の機運醸成を図りながら、来年度からの取組みについて検討を深めております。来春には本格的な推進体制を発足させたいと考えており、各方面に参画を呼び掛け、紫式部プロジェクトの広域化・多角化を図ってまいります。

## 【新型コロナ感染症】

新型コロナウイルスワクチン接種については、生後6箇月以上の国民すべてが接種対象者となったことに加え、12歳以上の初回接種終了者全員がオミクロン株対応ワクチン接種の対象者となったことから、県や武生医師会と協力し、早めの接種を呼び掛けています。しかしながら、現時点で、オミクロン株対応のワクチン接種を済ませている12歳以上の市民は、11%とまだまだ低い状況です。重症化リスクの低減など接種の効用を周知しながら、本年度末までに、12歳以上の市民の75%が接種完了できるよう、必要な所要額を12月補正予算案に計上いたしました。

## 【子育て】

続いて、子育て関連について申し上げます。

保育料無償化の対象が9月から拡大されたこと、コロナ禍による休園日数に応じて保育料を減額したことから、民間保育園・認定こども園の経営安定を図るため、施設型給付費等支給事業として9,852万円を12月補正予算案に計上いたしました。

また、吉野幼稚園と家久保育園の集約化・複合化による新公立認定こども園については、施設の老朽化が進み、労働力不足を背景とした育児休業明けの早期職場復帰を望む声が高まっている状況に鑑み、低年齢児の受入枠を確保し、年度途中入園等にも対応できるよう整備の検討を行っております。用地などの調整ができ段階で、設計等に着手する予定で、来年度予算には、その所要額を計上させていただきたいと考えています。

## 【電力・ガス等の価格高騰緊急支援】

介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所が、電力・ガス等の価格高騰により、サービス提供に支障を来す恐れがあるため、国の財源を活用した介護施設等物価高騰対策支援事業として所要額3,303万円を12月補正予算案に計上いたしました。

さらに、生活困窮者への日用品等の配布に取り組む民間団体等への活動経費を支援するため、生活困窮者自立支援機能強化事業として所要額を12月補正予算案に計上いたしました。

## 【教育の振興】

続いて、教育について申し上げます。

成人式については、成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、本年度から「二十歳の式典」と名称を変えて実施いたします。これまで通り、20歳に達する人を対象として、令和5年1月8日、市文化センター大ホールにて開催します。

当日は、式典をライブ配信したり、外国籍の方が参加しやすいよう、案内状や当日のステージ挨拶などを4か国語に翻訳したりするなど、全ての20歳の方にお祝いの気持ちを届けられるよう実行委員会が準備を進めています。

県の施設である丹南総合公園体育館について、夏場に室内温度がかなりの高温となることから、年間を通して活動しやすく、災害時には避難場所としても活用できるよう、県に対して空調設備工事を要望したところでありましたが、県の9月補正予算に詳細設計にかかる費用が計上され、早期に対応していただくことができました。より多くの方に親しまれ、活用される体育館となり、また防災の拠点としても機能するよう努めてまいります。

## 【豪雨】

本市では、8月4日から5日にかけての大雨による日野川の水位上昇により、市管理施設である日野川左岸の河川緑地北側において、駐車場の舗装下に河川水が侵入し、舗装が浮き上がったほか、流木や瓦礫などにより車止めや転落防止柵が損傷または損失する被害が発生しました。

また、松ヶ鼻園地においては、芝生広場の芝生や駐車場の舗装が浮き上がるとともに、ゲートボール場に土砂が堆積するなどの被害が発生しました。

先月、都市施設災害復旧事業の災害査定を受け、事業費が決定したことから、所要額2,110万円を12月補正予算案に計上しました。

日野川右岸の村国地係における越水した箇所について、県に対して堤防の嵩上げを緊急に要望した結果、下流区間の安全性に配慮した上で可能な堤防の嵩上げについて、本年度中に測量と設計が行われることになりました。また、浚渫についても要望しておりましたが、大雨前後の河道の土砂の堆積状況を調査し、必要な検討を行うと聞いており、治水安全度の向上に向け、対策を進められることになりました。

## 【社会基盤の強化】

水道事業につきまして、申し上げます。

耐震化を進め、水道水を無駄なく市民に供給するため、市水道施設更新計画に基づいて、漏水の多発している老朽管の更新を前倒しで行うため、内部留保資金を活用し、建設改良費に係る所要額7,430万円を12月補正予算案に計上しました。

## 【人権】

次に、人権尊重の取組みについて申し上げます。

「パートナーシップ制度」については、本年10月に導入して以来、これまでに6組の方々が利用しています。

本市は、県内でいち早く制度を導入しましたが、県内他市町にも同様の動きが広がっています。12月11日には、「誰もが自分らしく暮らせるまちへ」と題し、講演会の開催を予定しています。

多様な性をはじめ、様々な人権に対する理解が進み、誰もが幸せに暮らせる社会になるよう、今後も取組みを進めてまいります。

## 【農業・環境関連】

次に、農業についてです。

本市では、高付加価値化と、環境にやさしい安全、安心で高品質な農産物の栽培を目的とした環境調和型農業を推進した結果、特別栽培の中でもより高度な栽培への切り替えが進んでおり、このため環境調和型農業推進事業補助金を

増額することとし、所要額を12月補正予算案に計上いたしました。引き続き環境に配慮した安全で良質な農産物の生産振興を推進し、有機農業などの特別栽培技術の普及を図ってまいります。

### 【行政DX】

行政のDXについては、来年度から活用する「組織内共通のデジタル業務基盤」の構築を進めています。また、メタバースを活用した引きこもり相談など、デジタル技術を活用した具体的な市民サービスの向上についても検討を進めております。デジタルの効果を最大限発揮させるための事務ルールや業務手順の変更、デジタル業務基盤を使いこなす人材の育成、外部人材の活用を図りながら、業務効率化や市民サービスのさらなる向上に繋げてまいります。

マイナンバーカードにつきましては、先月31日現在の本市の交付率は50.21%で、全国平均を下回っている状況です。マイナンバーカードの普及率が、地方交付税の配分に影響するとのことであり、現状の市民サービスを維持するための財源を確保する上で、普及率の向上が不可欠な状況となっています。市内ショッピングセンターなどでの申請サポートを追加して実施すると同時に、申請手続きを終えたものの、カードの受け取りにきていない市民の方も多くいることから、窓口の夜間・休日交付回数を増やすことなど、取組みの強化にかかる所要額を12月補正予算案に計上しました。

### 【行財政】

最後に、行財政運営について申し上げます。

市税につきましては、市内大手企業の業績が堅調なことによる法人市民税の増や、設備投資による償却資産増加に伴う固定資産税の増、また、個人住民税も見込みを上回ったことから、3億8千5百万円の増額を12月補正予算案に計上いたしました。

ふるさと納税については、本年度の寄附目標額である8億円を上回る見込みであることから、寄附が9億円となることを見込んで、この増額にかかる返礼品等の所要額5,123万円を12月補正予算案に計上いたしました。

次に、来年度予算の編成方針について申し上げます。

国は、地方財政収支の仮試算において、令和5年度の地方交付税や地方税などの一般財源総額を令和4年度と同水準としています。一方で、ロシア・ウクライナ情勢などの影響による物価高騰により、電気料などの経常的経費や、建設資材などの値上がりによる投資的経費の増大が危惧されます。

現在策定中の市総合計画の具体化を着実に推進することと併せて、事業内容を精査して、歳出事業の見直しによる各事業の年度間の平準化とスクラップ&ビルドを図り、効率的で効果的な予算としたいと考えております。起債抑制な

どによる将来負担の軽減や基金の適正規模の確保など、持続可能で健全な財政運営に努めてまいります。

**【結びに】**

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、議案第64号から議案第70号まで、及び議案第72号から議案第78号までの提案理由については関係部局長よりご説明申し上げます。